

価値の商業価格への 転化における困難 (3)

——ローゼンベルグ的先入見に対する批判——

但馬末雄

- I. はじめに
- II. この問題に対する筆者の見解と
マルクスにおける諸仮定・諸概念の明確化
 - II-①. 第17章前半部における諸問題
……以上 (1) 第13巻第4号 (昭和54年12月)
 - II-②. 〔部分x〕におけるb特有の「困難」の解明
……以上 (2) 第14巻第2号 (昭和55年6月)
 - II-③. 小 括
- III. 鶴野昌孝氏の見解に対する批判
- IV. 山口重克氏の見解に対する批判
- V. おわりに ……以上 (3) 本号

II. この問題に対する筆者の見解とマルクス における諸仮定・諸概念の明確化 (つづき)

II-③. 小 括

本節の課題は、II-①、II-②でそれぞれ検討された諸問題の総合的解明にあるが、その前に Nominalwert 概念の補正をしておきたい。その補正は、旧稿「流通と価値創造」における (補注) と関係している。すなわち、それは次の如きものであった。

「本稿では、これまで、総価値<総価格である場合 (総価値=E, 総価格=E+Fとする), E=Totalwert (Realwert), F=Nominalwert として問題を

論じてきた。しかし、マルクスの場合、 $E+F=Nominalwert$ とすることも
あるということを附記しておく。 $Nominalwert$ の使い方も二通りあるのであ
(165)
る」。

今から思えば不正確で曖昧な注記ではあるが、旧稿のこの(補注)の立場は、
本稿(1)、(2)においても貫かれてきた。

しかしながら、マルクスの実際用語法としては $Nominalwert$ が二義的な
のであるから、この立場を今後とも継続してゆくことには解釈上問題があると
思われる。

そこで、再度、マルクスにおける $Nominalwert$ 概念を検討することによっ
て、その補正・整理をしておきたい。

まず、第3巻第17章の〔部分①〕(そこでは、 $B>0$, $y=0$ である)において、
 B が p の規制に参加しない場合の商業利潤の取得について、マルクスは次の
ような叙述を与えていた。すなわち、商人は、商業利潤を、「われわれが総商品
資本に着目するならば、その価値で売られた商品を、彼がその生産価格以上に
売り、その価格に一つの名目的追加 (nomineller Zuschlag) を与え、したがっ
て、総商品資本に着目するならば、これをその価値以上に売り、そして、その
現実価値 (Realwert) にたいするその名目価値 (Nominalwert) の超過額を取得
する、一言で言えば、商品をそれが値するよりも高く売る、ということによっ
てである」⁽¹⁶⁶⁾。

この引用文で下線を付した部分と全く等しい意味内容のものが、『学説史』
では次のように表現されている。すなわち、「商品の現実価値 (Realwert) にた
いするその価格 (Preis) の超過額」⁽¹⁶⁷⁾、と。つまり、『資本論』での $Nominalwert$
が、『学説史』では $Preis$ と言い換えられているのである。

一方、『要綱』では、 $Nominalwert$ が「価格、貨幣価値 (Geldwert)」⁽¹⁶⁸⁾、さら
には「貨幣価格 (Geldpreis)」⁽¹⁶⁹⁾ に等置されている。

以上の諸例にあるように、マルクスにおいて、通常の場合、 $Realwert =$
 $Wert =$ 「現実の (real) 交換価値」⁽¹⁷⁰⁾ であり、一方、 $Nominalwert = Preis =$ 「金

で表現した商品の交換価値⁽¹⁷¹⁾」なのである。⁽¹⁷²⁾

旧稿の(補注)で、 $E+F=Nominalwert$ とする場合もあるとしたのは、このような例証に拠るものであったのである。

この使用法からすれば、前述の〔部分①〕の B が p' の規制に参加しない場合の ΣV は、次の如く表現されるであろう。但し、 $p' = \frac{m_1}{k_1}$ 。

$$\Sigma V = Nominalwert = k_1(1+p') + Bp' = Realwert (k_1 + m_1) + \text{「価値を越える価格の超過分としての } Bp'\text{」}$$

この場合、 Bp' も又 $Nominalwert$ の一部分であるから $Nominalwert$ であるには違いない。ただ、 $k_1(1+p')$ が $Realwert$ の分解分としての $Nominalwert$ であるのに対して、 Bp' は $Realwert$ には還元されえない $Nominalwert$ である。

マルクスは、この「価値を越える価格の超過分」について、「名目的追加分 (nomineller Zuschlag)⁽¹⁷³⁾」, 「単なる追加分 (bloßer Zuschlag)⁽¹⁷⁴⁾」, 「名目的な価格付追加分 (nomineller Preisaufschlag)⁽¹⁷⁵⁾」, 「名目的付追加分 (Nominalaufschlag)⁽¹⁷⁶⁾」, 「純粋の名目的な価値付追加分 (rein nomineller Zuschlag vom Wert)⁽¹⁷⁷⁾」などと表現している。これらは、全て同一の意味内容を持つ用語法である。

上でみられるような $Aufschlag$, $Zuschlag$ などの「追加分」, 「超過額」を明瞭に示す用語が $nominal$ 又は $nominell$ とともに使用されていれば、それが「価値に還元されえない価格成分」であることは明らかであるが、単なる $Nominalwert$ が用いられている場合においては、それが $Preis$ としての意味において使用されているのか、それとも「超過分」としての意味において使用されているのかの判別が簡単につかないことになる。

例えば、前述の〔部分 S〕の内の〔部分②〕で、マルクスが、商業費用 y の補填価格は、「名目的価値 (nomineller Wert) を形成する一要素として販売価格に入る⁽¹⁷⁸⁾」, と規定している箇所において、もし、この「名目価値」を単に $Preis$ と解釈してしまうと、「現実的価値追加 (wirklicher Wertzusatz)⁽¹⁷⁹⁾」と対比して $Nominalwert$ が使用されている意味がつかめなくなってしまうであろう。

この箇所は、〔部分⑥〕の数値例から考えても、 y の補填価格が「Nominalaufschlag」を形成する一要素として販売価格に入る」、又は、「純粹の名目的な価値付加分を形成する一要素として販売価格に入る」とされている、と解釈すべきであろう。〔部分②〕における Nominalwert は、このように、明らかに旧稿（補注）における F に同義のものとして使用されているのである。

筆者が、これまで、Nominalwert を F の意味において用いてきたのは、この〔部分②〕における Nominalwert の実質上の意味にもとづいていたのである。

しかし、これ以後は、「価値を越える価格の超過分」について、「純粹の名目的な価値付加分」という用語法に準じて、「純粹名目価値 (Reinnominalwert)」と呼称することにしたい。つまり、今後は、Reinnominalwert = 「価値に還元されえない価格」= 「価格の新たな構成部分」= 「価値源泉を持たない価格」= 「商品の価値を基礎として説明されえない価格」= 「流通、販売から生ずる価格構成部分」等々である、とするわけである。

〔部分 S〕の場合について、Reinnominalwert を使用して再表現すれば次の如くなる。但し、 $p' = \frac{m_1}{k_1 + B + y}$ 。

$$\begin{aligned}\Sigma V = \text{Nominalwert} &= k_1(1+p') + (B+y)p' + y \\ &= \text{Realwert}(k_1 + m_1) + \text{Reinnominalwert}(y)\end{aligned}$$

このように補正すれば補填価格 $y = \text{Nominalwert} - \text{Realwert} = \Sigma V - (k_1 + m_1) =$ 「総商品資本の現実価値にたいするその名目価値の超過額」= Reinnominalwert, ということになり、rein という形容詞の付されていない単なる Nominalwert を一貫して旧稿（補注）における E+F の意味において使用するわけである。

読者諸氏に対しては、いささか厚かましい要望ではあるが、本稿(1),(2)でこれまで用いてきた Nominalwert の全てについて、さかのぼって Reinnominalwert と読み替えていただくことを希望する。そして同時に、今後は、単なる Nominalwert について、それを Preis 又は ΣV に同義のものとして使用する

ることをご了解いただきたい。

念のために、誤解を招かぬように、これまでの展開の主要部分について、上のような補正後の意味における Nominalwert, Reinnominalwert を使用して〈次表〉の如く再整理しておこう。

〈表Ⅱ〉 補正後の Nominalwert, Reinnominalwert の使用例

部 分	事 項
〔部分①〕 B>0, y=0	i). B が p' の形成に参加しない場合； $p' = \frac{m_1}{k_1}$ $\Sigma V = \text{Nominalwert} = k_1(1+p') + Bp'$ $= \text{Realwert}(k_1 + m_1) + \text{Reinnominalwert}(Bp')$ ii). B が p' の形成に参加する場合； $p' = \frac{m_1}{k_1 + B}$ $\Sigma V = \text{Nominalwert} = k_1(1+p') + Bp'$ $= \text{Realwert}(k_1 + m_1)$ ・ ii) の場合、Reinnominalwert=0 である。
〔部分 S〕 B>0, y>0	・ y が追加的に p' の形成に参加した場合； $p' = \frac{m_1}{k_1 + B + y}$ $\Sigma V = \text{Nominalwert} = k_1(1+p') + (B+y)p' + y$ $= \text{Realwert}(k_1 + m_1) + \text{Reinnominalwert}(y)$
〔部分⑦〕 「擬制説」を 前提	1). B>0, K>0, b=0 の場合； $p' = \frac{m_1}{k_1 + B + K}$ $\Sigma V = \text{Nominalwert} = k_1(1+p') + (B+K)p' + K$ $= \text{Realwert}(k_1 + m_1 + K)$ 2). B>0, K>0, b>0 の場合； $p' = \frac{m_1}{k_1 + B + K + b}$ $\Sigma V = \text{Nominalwert} = k_1(1+p') + (B+K+b)p' + (K+b)$ $= \text{Realwert}(k_1 + m_1 + K) + \text{Reinnominalwert}(b)$ ・ 1) の場合、Reinnominalwert=0 である。

筆者が何故にこのような中途における無様な概念補正をする必要を感じたかと言えば、本稿(1), (2)におけるように、Nominalwert=「価値を越える価格の超過分」=「価値に還元されえない価格成分」等々と定義してしまうと、例えば『学説史』の次の如き一句の解釈が全く不可能となってしまふからである。

「諸商品にたいしてその名目的な価値(nomineller Wert)どおりでの支払をし、

彼らの側からは再び商品を売ることはなく……⁽¹⁸⁰⁾」。

ここでの *Nominalwert* は、その中に価値を基礎とした説明が出来ない *Nominalaufschlag=Reinnominalwert* を含んでいるとはいえ、明らかに総販売（商業）価格の意味である。「超過分」そのものを意味していないのである。

マルクスの用例として、単なる *Nominalwert* が「超過分」そのものを意味している場合は、『資本論』第3巻第17章の〔部分②〕においてぐらいのものであり、『学説史』（特に、その第19章）、『要綱』等の *Nominalwert* の用例が多く見られる他の箇所においては、そのほとんどの場合が、*Nominalwert=Preis=ΣV* の意味なのである。したがって、『資本論』〔部分②〕の用例は、むしろ、本来は *rein nomineller Wert* となっていたものが、何らかの事情で *rein* が抜け落ちたものとさえ考えうるものなのである。

かくして、上のような用語法上の頻度からしても、従来筆者が使用してきた意味での *Nominalwert* を *Reinnominalwert* と読み替える必要があるわけである。

粗忽の極みとの謗りは免れえないところではあるが、*Nominalwert* 概念の補正を以上の如くにさせていただく次第である。

勿論、このように補正されたからといって、本稿(1)でとりあげた *Nominalwert*=「商業的価格追加」説に対する批判の有効性が失われるものでないこと、言うまでもない。

さて、本題に戻ろう。まず、〔部分x〕で提起されていたb特有の「困難」が、実は販売価格問題であることを再確認しておこう。

本稿(2)で検討したように、〔部分⑦〕の〔前半・I部分〕第7パラグラフで登場した「商業資本の本質」なるものが、実は、本稿(2)の〈表Ⅷ〉に示しておいた第1の「困難」に関連して誤まって作り出されたものにすぎず、〔部分⑦〕で問われている問題の真相を知るためには、それに関連する諸要素を除外しなければならぬ。

〈表Ⅷ〉で言えば、〔前半・Ⅰ部分〕第7パラグラフで問われている第2の「困難」、および、〔前半・Ⅱ部分〕の第1・第2・第3パラグラフで行なわれている「商業資本の本質」否定のため比較検討、すなわち、 $b=0$ の場合の総商業資本 B_1 と $b>0$ の場合の総商業資本 $B+b$ の比較検討 $B_1>B+b$ は、切り捨てられて然るべきである。

どだい、一方で「 $b=0$ でなければならず、 $b=0$ の場合にのみ商業利潤が獲得される」という「商業資本の本質」を持ち出しておきながら、他方で、「 $b=0$ でなければならないとすれば、商業資本の無限の分散が生じ、商業資本自立化の利益が失われる」とすることそのものが奇妙ではないか。自立化の利益を保てないような「 $b=0$ の場合」であるならば、「 $b=0$ でなければならない」などと言明することそのものが誤まりであるはずである。このこと一つを取りあげただけでも「商業資本の本質」なるものに存在根拠が無いことが自明であろう。

それに、商業資本の小規模経営と大規模経営の *scale merit* の立証のみが目的であるならば、何も $b=0$ と $b>0$ の比較によってする必要は少しもない。何故ならば、 $b>0$ であるとしても、 b の大きさ如何によっては小規模経営に分類されるべきだからである。従業員が2, 3人の商業経営が、商人の個人営業たる商業経営に比べて *scale merit* を発揮できるとは、常識として考えられないであろう。

要するに、マルクスにとっては、 b が存在するか否かが「困難」の分れ目だったのである。*scale merit* は、単なる方便にすぎない。

〔後半・Ⅰ部分〕について言えば、その第8パラグラフでは、最初に、〈表Ⅷ〉における第1の「困難」の原則命題（前述のように、それは第3の「困難」の原則命題と同義である）、第2の「困難」の原則命題の双方に該当するものが提示されていながら、実際の展開としては、第2の「困難」のみが取りあげられている。すなわち、 $b>0$ と「商業資本の本質」との矛盾のみが、 b の補填価格の「困難」の原因であるかの如き叙述となっているのである。したがって、第8パラグラフにおける *dies* に相当する叙述〔本稿(2)、個人論文通しページの74

ページ参照)は、いかに究明しようともらちのあかないものなのである。

〔後半・Ⅱ部分〕で整理しておくべきは、 $B_1 > B + b$ という関係を提示する一方で、 $p_1' = p' = 10\%$ としていることである。

B_1 の大きさを算出する方法の誤まりについては、敢えて言及しないにしても、 $B_1 > B + b$ という関係式を提出したからには、〔後半・Ⅰ部分〕の第8パラグラフでの「商業資本の本質」との矛盾問題を片づけるために、〔前半・Ⅱ部分〕と同じような形で「商業資本の本質」否定を意図している一面がうかがわれるのである。しかし、それならば「自立化の利益」云々が問題となるはずであるから利潤率の大きさに無関心でいられるわけがない。明らかに本来ならば $p_1' < p'$ とすべきであろう。

マルクスは、それにもかかわらず、 $p_1' = p' = 10\%$ としている。おそらく、これは、〔後半・Ⅰ部分〕第7パラグラフで明言されている、「利潤率が10%と想定 (unterstellen) されているいまのばあい⁽¹⁸²⁾」という仮定をそのまま〔後半・Ⅱ部分〕にも続行させたものであろう。

しかし、〔後半・Ⅰ部分〕では、($B > 0, K = 0, b = 0$)の場合、($B > 0, K > 0, b = 0$)の場合、($B > 0, K > 0, b > 0$)の場合、の3つの場合が登場するが、そのいずれの場合においても p' が10%とされ、しかも、 B, K, b の大きさは、それが0であるかないかだけが問題となっているのみで、それらが正数である限りは一定の大きさが与えられていると考えられる。つまり、〔後半・Ⅰ部分〕では、 B 一般、 K 一般、 b 一般についての問題がとりあげられているのである。それ故に、その数値の大小には関わりない問題なのであり、だからこそ数値次第で変化する一般的利潤率が一定値とされても別に差し障りがなかったと考えられるのである。

ところが、〔後半・Ⅱ部分〕では、 $B_1 > B + b$ という形での比較が眼目となっていると思われるから、 $p_1' = p'$ では、むしろおかしいのである。もし、あくまでも利潤率を一定値にしたいのなら、 $B, B + b$ の比較にしなければならぬ。つまり、販売価格要素の非「困難」・「困難」を検討することが眼目である

価値の商業価格への転化における困難 (3) (但馬)

ならば、第1の「困難」、第3の「困難」の原則命題との適・不適を吟味するだけで良いのであるから、Bの大きさについて、 $b=0$ の場合と $b>0$ の場合とで差える必要はないのである。

さて、上述のような「商業資本の本質」に関連する諸々の夾雑物を排除した場合、問題は、結局、次表の如く4つの場合に集約される。

〈表Ⅶ〉

	I). $K>0$	II). $K=0$
1). $b=0$	$p' = \frac{m_1}{k_1 + B + K}$ $\sum V = k_1(1+p') + (B+K)p' + K$ $= \text{Realwert}(k_1 + m_1 + K)$	$p' = \frac{m_1}{k_1 + B}$ $\sum V = k_1(1+p') + Bp'$ $= \text{Realwert}(k_1 + m_1)$
2). $b>0$	$p' = \frac{m_1}{k_1 + B + K + b}$ $\sum V = k_1(1+p') + (B+K+b)p'$ $+ (K+b)$ $= \text{Realwert}(k_1 + m_1 + K)$ $+ \text{Reinnominalwert}(b)$	$p' = \frac{m_1}{k_1 + B + b}$ $\sum V = k_1(1+p') + (B+b)p' + b$ $= \text{Realwert}(k_1 + m_1)$ $+ \text{Reinnominalwert}(b)$

〔部分⑦〕の解釈がかくも困難を極めている原因は、この〈表Ⅶ〉を見れば一目瞭然である。まず、1) I) の場合が非「困難」である所以を説明している叙述そのものが、〔前半・I部分〕の第3パラグラフと〔後半・I部分〕の第2・第3パラグラフとに分散されており、しかも、〈表Ⅷ〉で示したような第1の「困難」の原則命題、第3の「困難」の原則命題そのものが定かではないのだから1) I) の場合の非「困難」の根拠を示すことは、それこそ困難を極めるのである。1) I) の場合の解釈が出来なければ当然1) II) の場合についても不可解となる。

勿論、2) I) の場合についても、前述のように、その場合を解説している叙述に該当する〔後半・I部分〕第8パラグラフでは、「商業資本の本質」に関連することが中心として述べられているのだから、第1・第3の「困難」の原則命題との関連性を尋ねる術もないのである。

結局、我々にとって最もまとまった形で残されているのは、2) II) の場合が

説かれている〔前半・Ⅱ部分〕第4パラグラフである。

しかし、この場合も、第3の「困難」の原則命題に相当するものが明示されておらず、そのためにbの補填価格が何故に「困難」なのかが判然としないのである。唯一の手掛りは、「価格の新しい構成部分」という一句であるが、これが *Reinnominalwert* を意味しているとの解釈は難しいところであろう。

このように、「商業資本の本質」という夾雑物の混入のため、2) I), 1) II) の場合が真暗闇であり、おまけに1) I), 2) II) の場合についても、その「困難」・非「困難」を分かつ原則命題すら不透明であるのだから、〔部分⑦〕全体の解釈が難渋を極めるのも無理のないことなのである。

しかし、いずれにせよ、〔部分⑦〕におけるb特有の「困難」の問題内容の解明のためには、1) I), 2) II) の対角欄に該当する叙述を検討・吟味し、その中から〈表Ⅶ〉のような形での原則命題を摘出し、それを基準として、Kの補填価格は、*Realwert* の分解分としての価格であるから非「困難」、bの補填価格には、商品の価値を基礎とした説明のされえない *Reinnominalwert* を形成する不合理な価格成分となってしまう「困難」が存在する、という解釈に辿り着く他はない。

この1) I) の場合と2) II) の場合は、〈表Ⅲ〉からわかるように、形として非常に似通っている。異なっている点は、前者が投下商業費用=K、後者が投下商業費用=b、であるということだけである。

両場合の商業的価格追加分のうちの利潤価格についてみてみよう。まず、2) II) の場合の利潤価格 $(B+b)p'$ は、〔前半・Ⅱ部分〕の第4パラグラフの叙述にあったように、 $(B+b)$ が p' の規制に参加しているということから、ただちに〈表Ⅲ〉の第3の「困難」の原則命題に適合し、合理的なものとして説明しうる、とされていた。何故ならば、 $p' = \frac{m_1}{k_1 + B + b}$ であるから、 $m_1 = (k_1 + B + b)p'$ であり、 $(B+b)p'$ は常に m_1 の可除部分としての価格でありうるからである。

その点は、1) I) の場合の $(B+K)p'$ についても全く同様である。但し、

$(B+K)p'$ の非「困難」が説明されて然るべきはずの〔後半・I部分〕の第3パラグラフでは、 $(B+K)p'$ についての叙述は全く見当らない。その非「困難」性は、自明であるというのであろう。それとも、利潤価格一般の非「困難」については、〔前半・II部分〕の第4パラグラフで検討済みであり、〔後半・I部分〕では、補填価格の吟味に焦点をあわせているが故に、敢えて言及していないのかもしれない。

いずれにせよ、定義式を前提とする限り利潤価格は常に「価値に還元される価格」であるから何の問題もないわけである。

問題は、商業費用の補填価格である。定義式を前提とする限り、商業費用の補填価格は絶対に、転売商品の総価値 (k_1+m_1) に還元しえない。したがって、総商業価格は、常に商業費用の補填価格に等しい額だけ (k_1+m_1) に上のせされた価格とならざるをえない。

1) I), 2) II) の場合の ΣV を再度併記してみよう。

・ 1) I) の場合

$$\begin{aligned}\Sigma V &= k_1(1+p') + (B+K)p' + K \\ &= (k_1+m_1) + K\end{aligned}$$

・ 2) II) の場合

$$\begin{aligned}\Sigma V &= k_1(1+p') + (B+b)p' + b \\ &= (k_1+m_1) + b\end{aligned}$$

一見する限り、この両場合を比較しても、商業費用の補填価格は、いずれの場合においても (k_1+m_1) に単に上のせされた価格であり、一方を「困難」とし他方を非「困難」とする謂れなど見出しえないであろう。

ところが、前述のように、又、〈表Ⅷ〉にもあるように、〔部分⑦〕においては、補填価格 K は「商品の価値に還元される価格」となるが故に非「困難」、補填価格 b はそれに対して、Reinnominalwert を形成する価格とならざるをえないので「困難」、とされていた。

勿論、これは、「生産過程擬制説」という謬説によって成立した区別だてで

ある。

つまり、定義式を前提とし、しかも価格規定を貫く限り *Reinnominalwert* とならざるをえない *K*, *b* の補填価格のうち、*K* の補填価格のみを「価値源泉を持つ価格」=「*Realwert* の分解（可除）分としての価格」に変換せしめたのが「生産過程擬制説」なのである。

だが、*K* の補填価格が、例え謬説にせよ「生産過程擬制説」の媒介によって「価値源泉を持つ価格」に変換されえたのは、*K* によって買入れられた商業用資材に「前もって存在する価値」=「既存価値 *vorhandner Wert*」⁽¹⁸³⁾ が備わっていたからである。それに対して、*b* によって買入れられる商業労働力は、それ自身として *Realwert* を有しないのである。その中に「前もって存在する価値」は無いのである。つまり、*K*, *b* によって購入される現物形態としての商業費用における「前もって存在する価値」の有無が、「困難」・非「困難」を分かち分水嶺となったのである。言い換えれば、価格規定の立場からすれば何の意味も持たない現物形態としての商業費用における *vorhandner Wert* の有無が、価格規定を価値規定的に歪曲する「生産過程擬制説」の介入によって有意義なものへと転換されたのである。

このことは、何を意味しているか？

要するに、マルクスにとっては、我々から見れば明白な誤謬である「生産過程擬制説」を持ち出してまで、商業費用の補填価格を「価値源泉を持った価格」にしなければならなかったのである。つまり、彼にとって、「あらゆる価格成分は価値に還元されうるものでなければならない」という原則命題は、死守されるべきものであったのである。その原則命題が貫徹されるためには、*Reinnominalwert* を抹殺する必要があったのである。

ところが、*K* の補填価格については、依拠しうる価値源泉が存在したが故に、*Reinnominalwert* を消去しえたが、*b* の補填価格については、依拠しうる価値源泉がどこにも存在しないので *Reinnominalwert* のままである他はなかった。

かくして、 $b=0$ の場合には何の「困難」もないが、 $b>0$ の場合には「困難」がある、という形の問題が生じたのである。

1) I), 2) II) の場合における問題の所在がこのように解明されたからには、2) I), 1) II) の場合についても同様の説明がされうる。このことについてこれ以上言及する必要もないであろう。

さて、〔部分⑦〕における「生産過程擬制説」導入の意味が上のように解明されたので、次に、第17章における展開の全体的意味について吟味しよう。

これまで本稿 II—①, II—②で解読してきた〔部分①〕→〔部分S〕→〔部分x〕の展開とII—②で分析した『要綱』における展開とを対比する形で表示すれば、次ページ〈表XIII〉のようになる。

〈表XIII〉からわかることは、まず、マルクスにとって、投下商業資本が一般的利潤率の形成に参加する限り、利潤率計算式の分子は常に総剰余価値 m_1 のみであるということである。すなわち、彼にとって定義式は不動の原則であったのである（この点については、これまでの解読作業によって実証済みであろう）。

私は、ここで、マルクスにとってのもう1つの不動の原則が、「あらゆる価格成分は価値に還元されうるものでなければならない」という〈表VIII〉での原則命題、すなわち価値法則〔あるいは、総価値＝総（商業）価格命題〕であった、という仮説を提出したい。

この仮説としての原則が順守されていないのは〔部分S〕と〔要綱 X 部分〕の2箇所である。そこでは、一見して *Reinnominalwert* が肯定されているのである。

しかし、〔要綱 X 部分〕、〈表XIII〉で言えば、($B_0>0$, $K_0>0$, $b_0>0$) の場合は、『資本論』〔部分x〕における $b>0$ の場合、〈表XIII〉で言えば、($B>0$, $K>0$, $b>0$) の場合とその状況が全く同一であるから、〔要綱 X 部分〕での *Reinnominalwert* (b_0 の補填価格) についてマルクスが表面的にのみ肯定しているのであり、実は否定していたと十分に推測しうることは、本稿(2)で述べ

〈表XIII〉

	商業費用(純粹流通費)=0	商業費
		K, bの補填価格が無區別に扱われている
商業資本が流通過程を全面的に担当(自立化)する場合 ～『資本論』～	B>0, y=0	B>0, y>0
	i). Bがp'の形成に参加しない場合 $p' = \frac{m_1}{k_1}$ $\Sigma V = k_1(1+p') + Bp'$ $= \text{Realwert}(k_1 + m_1) + \text{Reinnominalwert}(Bp')$ ii). Bがp'の形成に参加する場合 $p' = \frac{m_1}{k_1 + B}$ $\Sigma V = k_1(1+p') + Bp'$ $= \text{Realwert}(k_1 + m_1)$	・yがp'の形成に追加的に参加する場合 $p' = \frac{m_1}{k_1 + B + y}$ $\Sigma V = k_1(1+p') + (B+y)p' + y$ $= \text{Realwert}(k_1 + m_1) + \text{Reinnominalwert}(y)$ 但し, y=K+b
	〔部分①〕	〔部分S〕
産業資本が自らの商人となる場合 ～『要綱』～	B ₀ >0, y ₀ =0	B ₀ >0, y ₀ >0
	・B ₀ がp'の形成に参加する場合 $p' = \frac{m_1}{k_1 + B_0}$ $\Sigma V = k_1(1+p') + B_0p'$ $= \text{Realwert}(k_1 + m_1)$	この場合に該当する叙述は欠落している 但し, y ₀ =K ₀ +b ₀
	〔X ₀ 部分〕	

(表注) 但し, 本稿(2)の〈表X〉では簡単化のためにK₀=0としておいたが, ここでた通りである。

この『要綱』における事例ばかりではなく, 〔部分①〕→〔部分S〕の展開から考えても, 〔部分S〕のReinnominalwertについてマルクスが実は否定していたと考える方がよりすっきりしている。

上のような仮説を設定したのは, かくの如き根拠によるのである。

筆者は, マルクスにとって, 定義式という原則と価値法則という原則が, 常に両立していなければならなかった, と考えるのである。

用 (純粋流通費) > 0	
K, b の補填価格が区別的に扱われている	
B>0, K>0, b=0	B>0, K>0, b>0
<p>・商人自らが労働する場合</p> $p' = \frac{m_1}{k_1 + B + K}$ $\sum V = k_1(1 + p') + (B + K)p' + K$ $= \text{Realwert}(k_1 + m_1 + K)$	<p>・商業賃労働者を雇用する場合</p> $p' = \frac{m_1}{k_1 + B + K + b}$ $\sum V = k_1(1 + p') + (B + K + b)p' + (K + b)$ $= \text{Realwert}(k_1 + m_1 + K) + \text{Reinnominalwert}(b)$
・非「困難」の場合	・「困難」の場合
〔部分 x〕	
B ₀ >0, K ₀ >0, b ₀ =0	B ₀ >0, K ₀ >0, b ₀ >0
欠 落	<p>・流通で新しく他人労働を充用する場合</p> $p' = \frac{m_1}{k_1 + B_0 + K_0 + b_0}$ $\sum V = k_1(1 + p') + (B_0 + K_0 + b_0)p' + (K_0 + b_0)$ $= \text{Realwert}(k_1 + m_1 + K_0) + \text{Reinnominalwert}(b_0)$
	〔X部分〕

は $K_0 > 0$ としてある。

このマルクスにとっての2原則の無矛盾的併存の要請が、〔部分 x〕全体の叙述を生み出した真因であると考えるのである。

一体、それはどういうことか？

投下商業資本が B のみである場合 ($y=0$ の場合) は、この2原則は完全に両立していた。

ところが $y > 0$ の場合には事態が異なる。すなわち、価格規定を貫徹する限り、商業費用 y の補填価格は **Reinnominalwert** を形成する価格成分となら

ざるをえないからである。何故ならば、定義式が順守される限り、総利潤〔＝利潤価格＝ $(k_1+B+y)p'$ 〕は、「その量において総剰余価値と一致 *identisch* ⁽¹⁸⁴⁾する」ものであるほかはなく、したがって y の補填価格の価値源泉を (k_1+m_1) に求めることが不可能だからである。

つまり、〔部分 S〕において、マルクスは、否定すべき *Reinnominalwert* の発生に当面したにもかかわらず、その原因たる定義式を否定するわけにもいかないという二律背反状態に陥っていたと考えられるのである。

そのような苦渋のただ中であつたればこそ、*Reinnominalwert* を肯定形のままで放置したと推測しうるのである。

つまり、定義式（変更不可能の鉄則）を前提し、価格規定を貫く限り、商業費用 y の補填価格は、不本意ではあるが *Reinnominalwert* となつてしまわざるをえないのだ、とマルクスは考えて〔部分 S〕のような表現法をとつた、と推測されるのである。

したがって、当然、補填価格 y についての「価値を基礎とした説明」の必要を感じていたに違いない。補填価格 y といえども、商業価格に「転化された価値以外の何ものでもありえない」⁽¹⁸⁵⁾と彼が考えていたであろうからである。

しかし、その説明の必要はあれども、補填価格 y の価値源泉を (k_1+m_1) に求めえないことは明らかである。

(k_1+m_1) 以外の価値源泉がどこに存在するのか？ 価格規定に従う限り、それは、いずこにも存在しない。

そこで登場したのが、価格規定を価値規定的に歪曲する「生産過程擬制説」である。

「擬制説」を介入させることによって、 K の補填価格についてののみは、 K それ自身の持っている *vorhandner Wert* にその価値源泉を見出すことができる。

それ故に、 $b=0$ の場合（商人自身が労働する場合）には、定義式と「あらゆる価格成分は価値に還元されうるものでなければならない」という原則が、曲

がりなりにも両立しうることになる。

かくして、〔部分 x 〕、とりわけ〔部分⑦〕における b 特有の「困難」な問題が登場することになるわけである。

結局、〔部分 x 〕全体の叙述が、定義式と価値法則という2つの原則を両立させようとするマルクスの要請が作り出した1つの試行錯誤によるものであった、と考えられるのである。エンゲルスの言葉を借りるならば、それは、「生成途上で書き下された思想が表現されている文章」⁽¹⁸⁶⁾にすぎないと思われるのである。

したがって、マルクスにとっての真の「困難」は、商業費用一般が投下された場合の、価値の商業価格への転化の合理的な説明が不可能なこと、にあったと推測されるのである。

勿論、 $y > 0$ の場合、定義式と価値法則は、いかように考えようとも両立しえない（このことは、産業資本が自からの商人であり、 $y_0 > 0$ の場合の総販売価格についても妥当する。つまり、そこにおいても定義式と価値法則との矛盾が存在し、しかも価格規定を順守する限り、その矛盾は解決不能なのである）。

ちなみに、この第17章で、 $y > 0$ の場合の商業価格の合理的な説明をなしえなかったことによるものと思われるが、第18章「商人資本の回転、諸価格」において、マルクスは、商業費用をゼロと仮定して回転を考察することが、「厳密に論理的な、そして数学的に正しい考察の仕方」⁽¹⁸⁷⁾である、と声明している。

さらに、 $y = 0$ と仮定された第18章の終りに近い部分では、次のように言っている。「価値および剰余価値の諸限界が与えられているならば、いかにして諸資本の競争が、価値を生産価格に、さらにまた商業価格に、剰余価値を平均利潤に、転化するかは、容易に見極め(einsehen)られうる」。⁽¹⁸⁸⁾このような叙述は、本来ならば第17章に存在して然るべきであるが、それが第18章にあるということそのものが、 $y > 0$ の場合の価値の商業価格への転化の合理的説明をマルクスがなしえていなかったことを物語っていると考えられるのである。

〔注〕

- (165) 前掲拙稿「流通と価値創造」82ページ。
 (166) K., III, S. 294; 岩(夤)445ページ。下線一但馬。
 (167) M., I, S. 11; 国①56ページ。
 (168) Gr., S. 56; (訳)58ページ。
 (169) 同上, S. 59; 61ページ。
 (170) 同上, S. 55; 58ページ。
 (171) 同上。
 (172) ちなみに、『学説史』では、Nominalwert の同義語として、「一般的価値 (the general value=allgemeiner Wert)」(M., III, S. 145; 国⑦262ページ)、という用語を使用している箇所もある。この allgemein が、nominell と連ねて使用されている箇所は、『学説史』に限らず『資本論』においても随所に見られる。例えば、「価格の一般的な名目的な引き上げ (Steigerung)」(M., III, S. 14; 国⑦28ページ)、又は、「一般的な名目的な商品価格引上げ (Preisaufschlag)」〔K., I, S. 175; 岩(←)280ページ〕等。
 (173) K., III, S. 294; 岩(夤)445ページ。
 (174) 同上, S. 293; 444ページ。
 (175) M., III, S. 35; 国⑦67ページ。
 (176) 同上, S. 38; 73ページ。
 (177) 同上, S. 24; 46ページ。
 (178) K., III, S. 299; 岩(夤)454ページ。
 (179) 同上。
 (180) M., III, S. 44; 国⑦83ページ。下線一但馬。
 (181) 本稿②において、〔部分⑦〕〔前半・I部分〕の Paragraph 数の計算間違い等に起因する誤記が存在するので、以下のように訂正させていただく。

ページ数	誤	正
43ページ〈表V〉 岩波文庫版における〔前半・I部分〕の範囲	460ページ5行目 ～463ページ12行目	460ページ6行目 ～463ページ12行目
46ページ13行目	4つ	5つ
63ページ〈表VIII〉	第6 Paragraph	第7 Paragraph
69ページ 13行目 20行目 23行目	第6 Paragraph	第7 Paragraph

なお、ページ数は、各ページ中央にあるページ数(個人論文通しページ)であり、

以下、本稿よりの引用その他の場合は、このページ数を使用する。

- (182) K., III, S. 308; 岩 (内) 468ページ。
- (183) R., S. 4; ㊦ 11ページ。
- (184) K., III, S. 829; 岩 (外) 17ページ。
- (185) K., III, S. 183; 岩 (内) 272ページ。
- (186) 同上, S. 11; 9ページ。
- (187) 同上, S. 317; 481ページ。傍点一但馬。
- (188) 同上, S. 325; 492ページ。

Ⅲ. 鶴野昌孝氏の見解に対する批判

本稿の第Ⅱ章全体を通じて明らかとなったのは、第1に、マルクスにとっての一般的利潤率計算式が、 $y=0$ の場合にせよ、 $y>0$ の場合にせよ、定義式以外でありえないということである。そして、第2に、総価値を越える総商業（販売）価格の超過分としての *Reinnominalwert* を外見的にせよ肯定しているのは、『資本論』においては、〔部分S〕においてのみであるが、それが肯定的な体裁となっているのは、定義式を前提とし、しかも価格規定を順守する限り商業費用 y の補填価格が否定されて然るべき *Reinnominalwert* としての価格成分たらざるをえないというマルクスの苦しい立場の反映と思われる、ということである。

要するに、〔部分S〕は、マルクスにとっての二大原則たる定義式と価値法則が価格規定を貫徹する限り両立しえないことを許すべからざる *Reinnominalwert* を肯定する形で少々追認している部分、と考えられるのである。

〔部分x〕におけるb特有の「困難」な問題は、この二大原則を両立させようとするマルクスの1つの試行錯誤の結果として生じたものにすぎないのである。

実際、「生産過程擬制説」という謬説を前提にしてのみ $b=0$ の場合の非「困難」、 $b>0$ の場合の「困難」という形での問題が成立しえたことは、すでにみた通りである。逆に言えば、「生産過程擬制説」を持ち出してまで二大原則を

両立させる必要が、マルクスにはあったのである。

このように、〔部分①〕→〔部分S〕→〔部分x〕の展開は、マルクスにとっての二大原則両立の要請を理解することなしには説明し難いものなのである。

以上のような筆者の立論に誤まりがなければ、従来の諸解釈、特に二大流派としての次の如き解釈は、いずれもその正当性を失することになるろう。

第1は、〔部分S〕におけるマルクスの事例をそのまま容認する立場であり、それは、〔部分x〕におけるb特有の「困難」な問題が、〔部分S〕の事例の正当性を立証するために提起されたものであり、マルクスがその問題を「まるでパズルでも解くようにして明々快々」⁽¹⁸⁹⁾に解決している、とする井田喜久治氏によって代表される流派である。

第2は、〔部分S〕の事例について、鶴野昌孝氏の言葉を借りるならば、それが、「この段階では、この（商業費用の…但馬）⁽¹⁹⁰⁾ 填補分についてはひとまず生産価格にプラスする算例を示した」ものであるにすぎず、マルクスは、〔部分x〕において修正式（商業費用>0の場合、分子が総剰余価値マイナス商業費用となっている一般的利潤率計算式）を前提としてb特有の「困難」な問題を提起し、そしてそれを「根本的に解決」⁽¹⁹¹⁾している、とするローゼンベルグに代表される流派である。

以上の2つの見解のうち、第1の見解は明らかに誤まっている。何故なら、マルクスが〔部分x〕で *Reinnominalwert* を否定していることは本稿のこれまでの検討で自明であるからである。

次に第2の見解であるが、本稿の1つの目的はこのローゼンベルグ的諸見解の批判にあるので、以下において、その見解を全面的に支持する立場をとる鶴野昌孝氏の見解の批判を本章で、次章では同じく基本的にローゼンベルグの見解に同調する山口重克氏の見解に対する批判を、それぞれ試みたい。

ローゼンベルグ的見解に同調する論者にとっての課題は、第1に、『資本論』第3巻第17章の中において、修正式を採用していると仮定しなければ理解しえないような箇所⁽¹⁹²⁾の存在を示すことであり、第2に、仮にマルクスが修正式を採

用していると前提した場合、次のページ〈表XIV〉で掲げたようなチェック・リストに対して納得の行くような説明を与えうるかどうか（特に、④、⑤、⑥、⑦の販売価格に関連した事項に対して）である。

そこで、本章では、まず鶴野昌孝氏の見解をとりあげてみよう。

鶴野氏が上記の2つの課題のうち、第1の課題にこたえたものとしてとりあげられているマルクスの叙述は次の1箇所のみである。⁽¹⁹²⁾

「それ故に (also), 商人は、第一に、この不変資本の補填を受け、第二に、これにたいする利潤を受取る。したがって (also), この両方 (beide) によって、産業資本家にとっての利潤の縮小 (Verringerung) が生ずる。しかし、分業にともなう集積と節約とのために、この縮小の程度は、彼自身がこの資本を前貸しせねばならないであろうばあいよりも、小さい。利潤率の減少 (Verminderung) は、かような前貸資本がより少なくなるのであるから、より少なくなるわけである」。⁽¹⁹³⁾

鶴野氏がマルクスにおける修正式採用の抛り所とされているのは、上記引用文の下線部分についてのみである。氏としては、特に、「産業資本家にとっての利潤の縮小」に注目し、これがローゼンベルグの言うところの「剰余価値からの控除」〔本稿(1)の注(3)参照〕に相当するものと読まれたのであろう。

しかし、たったこれだけの叙述を根拠として修正式が採用されていると読み込むのは軽率に過ぎよう。

それに、だいいち「それ故に (also)」という一語を見落している。つまり、この箇所は、それ以前の、商人が $K+K'$ を受取る根拠を示している叙述 (= 商人の転売商品の総商業価格が $K+K'$ を支払うに足ることを示している叙述) に続けて、「それ故に (also), 商人は、第一に、……, 第二に、……」とされ、次いで、「したがって (also), この両方によって……」とされているのである。だから、「それ故に」以前の叙述をまず解読しなければ、先の引用文の下線部分の意味も解しえないのである。

ところで、鶴野氏は、下線部分とそれ以後の叙述との関係についても全く触

〈表XIV〉 b特有の「困難」な問題についてのチェック・リスト

番号	チェック事項
①	<p>マルクスが提起している次の「困難」は、どのような「困難」か？ 「困難というのはこうである。商人自身の労働時間と労働は、…… 価値創造労働ではないのだから、そこで、彼が商業労働力の購入において支出する可変資本については、どういうことになるのか？」(K., III, S. 305)。</p>
②	<p>マルクスは、一方で「$b=0$ でなければならない」ということを「商業資本の本質」とし、その本質と $b>0$ の場合 (b の前貸商業資本への算入) との矛盾を「困難」としてしながら、他方で、「$b=0$ でなければならない」とすれば、商人資本の無限の分散を引き起こし、商業資本自立化のメリットを喪失する、としている。このような展開をみると、一体、「商業資本の本質」などというものが真に存在しているのかどうか疑わしくなるが、どうであるうか？</p>
③	<p>マルクスは、一方で $b=0$ の場合を商業賃労働者を雇用しない小規模営業の多数の小商人が流通過程を担当する場合に見立て、他方で、$b>0$ の場合を商業賃労働者を雇用する大規模営業の少数の大商人が流通過程を担当の場合に見立てることによって、両場合の比較検討を scale merit の観点から行なっているが、一体、何故に、何のためにこのような比較検討が行なわれたのか？</p>
④	<p>マルクスは、上記③における比較検討の結論として、不等式 $B_1 > B+b$ を提示しているが、この式は何を意味しているのか？ (但し、$B_1 =$「$b=0$ の場合の商品買取取資本量」。なお、$b=0$ の場合の「不変資本」$=0$。 $B =$「$b>0$ の場合の商品買取取資本量」。なお、$b>0$ の場合の「不変資本」$=0$。)</p>
⑤	<p>マルクスは、「商品の販売価格は、$(B+b)p'$ を支払うに足りるものでなければならないが、このことはすでに $B_1 > B+b$ によって説明されている」(K., III, S. 307)としているが、何がどのように説明されているというのか？</p>
⑥	<p>マルクスは、上記⑤に続けて、「商品の販売価格は、$(B+b)p'$ のほかに b そのものをも補填するに足らねばならないが、このことが困難な点である」としている。b の補填価格のどんな点がどのように「困難」であるのか？ また、$(B+b)p'$ と同じく商業的価格追加分でありながら、b の補填価格についてのみ、$B_1 > B+b$ によって説明されないのは、どうしてか？</p>
⑦	<p>マルクスは、$b=0$ の場合の販売価格 $B+Bp'+K+Kp'$ について、「販売価格のこの部分は、……何ら困難を示さない」(K., III, S. 308)としているが、どうして「困難」がないのか？ 特に、K の補填価格に「困難」がないのは、何故か？</p>
⑧	<p>マルクスは次のように言っている。「商人(自身の労働…但馬)……は、価値も剰余価値も生産しない(というのは、denn、彼が彼の出費によって商品に付加する追加価値は、前もって存在する価値の付加に帰着するのであるか</p>

ら。もっともここでは、彼の不変資本のこの価値を、彼はいかにして維持し保存するのか？との疑問が押え切れないのである) のであるから……」(K., III, S. 304)。

このマルクスの叙述は一体何について言われているものか？ 特に、商人自身の労働が非価値創造労働である根拠を示すカッコ内の「というのは、……帰着するのであるから」は、どのようなことを説明しているのか？ また、下線を付した部分の疑問は何故に発せられたのか？ そして、この叙述全体と上記①、⑦との関連性はどうか？

られていない。たとえば、「産業資本家にとっての利潤の縮小の程度」は、商業資本家が K を投下する場合に比べて、産業資本家自身が K_0 を投下する場合の方が大きいとマルクスは言っているが、これなどをどう理解されるのか？ また、その叙述は「利潤率の減少」とどう関係していると言われるのか？ これらについての整合的な説明もせずに、マルクスが修正式を採用しているとの判断など下せるはずがないではないか！⁽¹⁹⁴⁾

次に、鶴野氏は、第2の課題に対してどのような解答を示されているであろうか。

まず、〈表XIV〉の①、②、⑦、⑧に対する鶴野氏の説明らしき説明はほとんどみられない。特に、補填価格 K の非「困難」についての説明は肝心要のことであるはずなのに、「困難」・非「困難」を分かつ原則命題を発見しえていないがために、それなりに納得の行く説明は皆無に等しい状態である。「マルクスが困難はないとする「不変資本」については考察しない」⁽¹⁹⁵⁾、これが氏の基本的態度である。

要するに、氏の特有の「困難」に対する見解は、 $K=0$ の仮定の下でのマルクスの叙述を基礎として作りあげられたものである。本稿(2)の〈表V〉で言えば、氏の見解は、〔部分⑦〕の〔前半・Ⅱ部分〕および〔後半・Ⅱ部分〕の叙述を主たる基礎として作りあげられたものと思われるのである。

そこで以下の議論を簡単化・明晰化するために、本稿(2)の〈表Ⅶ〉に準じて、 $K=0$ の場合でしかも修正式を前提とした場合の諸表示を次の〈表XV〉のように示しておこう。鶴野氏はこのような形での明解な記号化を全くなされていない

いが、〈表XV〉の如き記号化にご異存はないはずである。〈表XV〉の諸欄のうち、〈表VII〉と異なるのは、最終欄に「 ΣV についての商業的価格追加分」が追加されていることであるが、これは鶴野氏の言われるところの「産業資本家からの価格控除分」⁽¹⁹⁶⁾に等しいものである。

〈表XV〉 修正式を前提した場合の諸表示

	1). $K=0, b=0$ の場合	2). $K=0, b>0$ の場合
前貸商業資本	B_1	$B+b$
V_M	$B_1+B_1p_1'$	$B+b+(B+b)p'$
一般的利潤率 p'	$p_1' = \frac{m_1}{k_1+B_1}$	$p' = \frac{m_1-b}{k_1+B+b}$
商業資本の回転数 n	$n_1 = \frac{k_1(1+p_1')}{B_1}$	$n = \frac{k_1(1+p')}{B}$
一回転あたりの商業価格 V	$V_1 = B_1 + \frac{1}{n_1} \times B_1 p_1'$	$V = B + \frac{1}{n} (Bp' + bp' + b)$
総商業価格 ΣV	$\Sigma V = n_1 \cdot V_1 = k_1(1+p_1') + B_1 p_1'$ $= (k_1 + m_1)$	$\Sigma V = n \cdot V = k_1(1+p') + (B+b)$ $\times p' + b = (k_1 + m_1)$
ΣV についての商業的価格追加分	$\Sigma V - k_1(1+p_1')$ $= B_1 p_1'$	$\Sigma V - k_1(1+p')$ $= (B+b)p' + b$

〈表XV〉における1)の場合が鶴野氏の言われる「商人自身が商業労働をなし可変資本を投下しない場合」⁽¹⁹⁷⁾であり、同じく2)の場合が「商人が可変資本を投下する場合」⁽¹⁹⁸⁾である。

そこで、鶴野氏の「困難」認識をみてみよう。

「マルクスは、商人の投下可変資本の一般的利潤率への介入と填補に関して「困難」を認め、その解決を試みている。だが、では何故にこの商人の投下可変資本に関しては「困難」が生ずるのかということを考えてみると、それは…商業労働の質に関するものと・これへの資本投下の量に関連する二つの理由が考えられるのであり、正確には「困難」の意味する内容も二様に考えられる

ということになる。もちろんそのいずれにせよ、解決は、商人の可変資本投下の必然性の解明によってなされうるのであり、またその一般的利潤率への介入と填補のための条件を明らかにするものであると見えよう⁽¹⁹⁹⁾。

この引用文における「二つの理由」のうち、「商業労働の質にかんするもの」について、別の箇所では次のように言われている。

「商人自身が商業労働をするというのは、本来的には商業資本・商業労働の概念にふさわしい⁽²⁰⁰⁾姿態」であり、したがって、商業労働は、「商人自身がなすべきものなのであるから、かかる商業労働までもが、それ自身資本の自己増殖のための一投下⁽²⁰¹⁾部面となる」ということは、「はなはだしい⁽²⁰²⁾転倒現象」であり、それが「困難」である、と鶴野氏は言われる。それ故に、「このような本質を有する商業労働が商業的賃労働者によって代行され、資本の自己増殖のための一投下⁽²⁰³⁾部面として現象するのは何故か」を明らかにすることが、商業労働の質に関する「困難」の解決である、と氏は言われるのである。

しかし、この質に関する「困難」の解決についての鶴野氏の言及は、当然のことながら、すこぶる歯切れが悪い。何故なら、〈表XIV〉の②にもあるように、「商業資本の本質」（鶴野氏は、それをしばしば「商業労働の本質」と言い換えているが）の存在そのものが疑わしいものであるからである。

その所為であろうか、鶴野氏は「商業労働の本質」との矛盾の解決そのものは、いつのまにか放棄され、商業労働への資本投下の量に関連する「困難」の解決たる「利潤率の上昇という量的次元の問題」⁽²⁰⁴⁾の中で、言わば質的問題の解決を量的問題の中で一掃くたにして解決せんと試みられる。すなわち、次の通りである。「困難」が生ずる理由は、むしろ単に次の点にあると考えることもできるであろう。すなわち、……商人が可変資本を投下すればその一般的利潤率への介入と填補のための剰余価値からの控除によって利潤率は二重に低落することになるが、他方、商人自身が商業労働をすればそのようなことはない。したがって、この限りにおいても商人の可変資本投下は必然性を有するものとはいえないし、またこの限りで商業労働は「商人自身がなすべき」ものである、

と言うことになる。事実、この限りでは、……このような投下の必然性を欠く商人の可変資本は一般的利潤率に介入することも填補されることも得ない。かくして吾々は、このような可変資本投下に伴う単なるデメリットこそが、商人の投下可変資本の一般的利潤率への介入と填補に関して「困難」を生ぜしめるところのものである、と考えることもできるのである。マルクスによる「困難」の解決が商人の可変資本投下の必然性の解明であり、このような可変資本投下に伴うデメリットを補うところの可変資本投下に伴うメリットの解明であったということからしても、このように可変資本投下に伴うデメリットそのものに「困難」発生⁽²⁰⁵⁾の理由を求めることは可能である、と言えよう」(傍点…鶴野氏、下線…但馬)。

ここでは、鶴野氏の世にも不思議な「可変資本投下デメリット論」が登場している。

一体、商人が b を投下すれば直ちに利潤率は二重に低落するなどどうして言えるのか？ <表XV>の $p_1' = \frac{m_1}{k_1 + B_1}$ に例をとってみよう。ここで b が追加的に投下されたとする。鶴野氏が言われるように b 投下後に利潤率が二重に低落するのは、商品買取資本の量が従来通りの B_1 を保ち続ける場合のみである。この場合であれば、 $p' = \frac{m_1 - b}{k_1 + B_1 + b}$ となり、いかなる大きさの b に対してもデメリットが存在する。しかし、実際にはそうであるまい。 B_1 の大きさが一定であり続ける場合があるにしても、それは投下資本 b の大きさがごく小さな数の間だけであり、ある一定の、それも余り大きくない数値を超えれば、 B_1 は必ず縮小可能となると考えられるからである。

私に言わせれば、商業資本家は、<表XV>において、 b 投下が $p_1' < p'$ を実現させる見込みがある場合に限って商業賃労働者を雇用するのである。もし、その見込みがたたなければ、自分自身で労働する道が続けるだけの話である。このどこに b 投下の「困難」があるとと言われるのか。

それとも鶴野氏は、 b 投下によって $p_1' < p'$ が実現される見込みがない限りにおいて「 b 投下のデメリット」があり、その限りにおいて、商業労働を商人

自身がなすべきであり、そして、その限りに**おいて** b 投下の「困難」がある、とおっしゃりたいのであろうか？

奇怪千万なことであるが、鶴野氏の「困難」は、どうもそうらしいのだ。

氏は言われる。「商人の可変資本投下の必然性は、このような可変資本投下に伴う利潤率の低落を補うところの可変資本投下による利潤率の上昇」⁽²⁰⁶⁾に求められる、と。

かくして、鶴野氏は、 $p_1' < p'$ のための数学的条件を求めることを b の「一般的利潤率への介入に関する……困難解決」⁽²⁰⁷⁾ と称し、「マルクスは、 $B_1 > B+b$ 」⁽²⁰⁸⁾ を示してこれが解決だとして、⁽²⁰⁸⁾、と言われる。

確かに、マルクスは前述のように〔部分⑦〕〔前半・Ⅱ部分〕の第3パラグラフにおいて $B_1 > B+b$ なる数学的条件式を示していた。

しかし、忘れてならないことは、鶴野氏の場合、〈表XV〉におけるように修正式を自明の前提であると決めこんでしまっておられることである。

すなわち、〈表XV〉において、 $p_1' < p'$ のための数学的条件式は、 $B_1 > \frac{m_1 B + (k_1 + m_1)b}{m_1 - b}$ であり、ついでに言えば、この場合、 $\frac{m_1 B + (k_1 + m_1)b}{m_1 - b} > (B+b)$ である〔 $\because \frac{m_1 B + (k_1 + m_1)b}{m_1 - b} - (B+b) = \frac{b(k_1 + B + b)}{m_1 - b} > 0$; 但し、 $m_1 - b > 0$ 〕。つまり、もし、 $\frac{m_1 B + (k_1 + m_1)b}{m_1 - b} > B_1 > B+b$ の範囲内に B_1 があれば、 $p_1' > p'$ になってしまうのである。 b 投下のメリットは、 $B_1 > B+b$ の場合、必ずしも存在しないのである。

このことが何を意味するのかと言え、 $B_1 > B+b$ は、〈表Ⅶ〉における $p_1' < p'$ のための数学的条件式ではあっても、〈表XV〉における $p_1' < p'$ のためのそれではない、ということである。マルクスが修正式を採用しているとの鶴野氏の先入見は、ここでもろくも崩れ去るのである。

したがって、鶴野氏にとっては、上の事実からみるだけでも、〈表XIV〉のチェック・リストの内、④、⑤、⑥の説明をなされるのが絶対に不可能である。

しかし、そう言ってしまえば身もふたもないことになるので、鶴野氏独特の「投下可変資本の填補に関する「困難」の解決」⁽²⁰⁹⁾についてみてみよう。

鶴野氏は、「純粋流通費用の填補について(2)」において、筆者も本稿(2) 57ページで引用した文章〔注(114)が付してある〕を引用した後で、ここでは「 b が投下される場合を想定しており、その上でこの b が填補される場合の二つの形式が対比」⁽²¹⁰⁾されており、すなわち、「生産価格をこえた販売価格」⁽²¹¹⁾によって填補されるのかそれとも「生産価格をこえない販売価格によって填補される」⁽²¹²⁾のか⁽²¹²⁾が問題にされている、と言われる。

しかし、マルクスの場合ならいざ知らず、鶴野氏の場合このような問題は絶対に発生しない。何故なら、〈表XV〉の2)における ΣV を見ればわかるように、修正式を自明の前提とする鶴野氏にとって総価値を超える販売価格などありえないからである。

鶴野氏は、このようにありもしない「填補の困難」をひきずったまま、乱暴にも、その解決が、〔部分⑦〕〔後半・Ⅱ部分〕でなされていると当て推量される。

そして、そこにおいて、 $b > 0$ の場合の総商業資本量 $B+b$ における b を資本還元することによって、 $B + \frac{b}{p'} = 2B = B_1$ として $b=0$ の場合の総商業資本量を求めるという、マルクスによる全く誤まった操作に、⁽²¹³⁾ どういうわけか重大な意義を見出された鶴野氏は次のように言われる。「商人が可変資本= b を投下しなければ社会的に買取資本= B が、 b を投下する場合に比べて、それがいかにしてか^{はともかく}この填補分 b を利潤率 p' で除した額 $\frac{b}{p'}$ 以上増大してしまうのであり、かくしてこの場合の $B_1 > B + \frac{b}{p'}$ ⁽²¹⁴⁾ こそは、商人の可変資本投下の必然性であり、その填補の条件をなす」。

要するに、 $B_1 > B + \frac{b}{p'}$ が b の填補の「困難」に関する解決の条件であるというわけである。

マルクスが $B_1 > B + \frac{b}{p'}$ という不等式などを示していないことは明瞭であるが、このことは敢えて問うまい。

又、マルクスによる b の資本還元を通じての「別の商業資本」の計算について、「前提としてある頭の中での計算に対する逆算による検算」⁽²¹⁵⁾ などとマルク

スの叙述以上に解読困難なコメントをなされていることについても追及はすまい。

問題は、 $B_1 > B + \frac{b}{p'}$ という条件式が、 b の填補に関するどのような「困難」をいかにして解決しうるのかについて鶴野氏が全く触れられていないということである。

それもせずに、「以上によって、 b の一般的利潤率への介入と填補の条件は、 $B_1 > B + b$ 、 $B_1 > B + \frac{b}{p'}$ であることが明らかとなった。この二つの条件を満たす $B_1 > B + b + \frac{b}{p'}$ こそは、 b の困難解決の最終条件であると言えることができる。これは利潤率をかければ、 $B_1 p' > B p' + b p' + b$ である。すなわち、商人の産業資本家からの購買価格は、商人が b を投下した場合の方が高いということである⁽²¹⁶⁾、とされるのであるから、我々としては何がどうしてそうなったのかさっぱり要領を得ないわけである。

しかし、鶴野氏は、「産業資本家からの価格控除分」、〈表XV〉で言えば ΣV についての商業的価格追加分、について b を投下しない場合に比べて b を投下する場合の方が少ないための条件さえ明示できれば、それが「困難解決の最終条件」であると主張されているのであるから、それについて検討してみよう。

鶴野氏にとって、本稿〈表XV〉でみるように、 $B_1 p_1' > (B + b) p' + b$ は、 $p_1' < p'$ ⁽²¹⁷⁾である限り直ちに言いうることである。何故ならば、 $p_1' < p'$ ならば $k_1(1 + p_1') < k_1(1 + p')$ であり、したがって $[\Sigma V - k_1(1 + p_1')] > [\Sigma V - k_1(1 + p')]$ が成立するからである（もっとも、鶴野氏は、 $p_1' < p'$ のための条件を誤まって $B_1 > B + b$ とされていたのではあるが）。それ故に、填補についての「困難」は、鶴野氏自身にとっては、実は、本来存在しなかったのである。

それに、もし、 $B_1 p' > B p' + b p' + b$ がマルクスにとっての「 b の困難解決の最終条件」であるとするならば、何故にマルクスは〔後半・Ⅱ部分〕において $B_1 p' < B p' + b p' + b$ としているのか？ 何故ならばそこでは、 $B_1 p' = 200 \times 10\% = 20$ 、 $B p' + b p' + b = 10 + 1 + 10 = 21$ とされているからである。不等号の向きが鶴野氏の場合とはまるで正反対なのである。鶴野氏は、これをもってしても

なおマルクスが「困難」を解決していると強弁されるのであろうか？

さて、以上の吟味によって明らかなように、修正式を前提とする限り〈表XIV〉のチェック・リストに対してどれ一つとして満足に答えることができないのである。それは、マルクスが定義式を採用しているからに他ならない。

結局、鶴野氏にとっての課題は、「マルクスの叙述を表面的になぞらえてあ
あも解釈しうるこうも解釈しうる」と羅列すること⁽²¹⁸⁾ではなく、〈表XV〉のよ
うな形で問題を抽象化・一般化することから着手なされることであろう。そうで
なければ、「bについても回転を考慮すれば、填補分は総生産物についてみる
と単に b ではなくして、b に回転数をかけたものになってしまう」⁽²¹⁹⁾、などとい
う商業資本の回転数と生産資本の内の可変資本の回転数とを混同する初歩的な
誤まりがまたぞろ繰り返されるに違いない、と思われるからである。

〔注〕

(189) 井田喜久治『商業資本の研究』青木書店、177ページ。

(190) T. ⑤, 92ページ。

(191) 梅村二郎訳、ローゼンベルグ『資本論註解（第六巻）』魚住書店、398ページ。

(192) T. ④, 86ページ、注(27)。

(193) K., III, S. 308; 岩 467ページ。下線一但馬。

(194) 筆者自身は、「この両方によって産業資本家にとっての利潤の縮小が生ずる」という一句を次のように解説する。まず、「両方」とは、直接には $K+Kp'$ の価格算入のことを指すが、これは、正しく言えば、 K の一般的利潤率への追加的参加に起因する商業的価格追加分の価格算入ということであるから、結局、「両方によって」=「 K の前貸商業資本への算入によって」=「 K の一般的利潤率への算入によって」等と読まれるべきと考える。また、「産業資本家にとっての利潤の縮小」とは、〔 K が投下されない場合の産業利潤〕>〔 K が投下された場合の産業利潤〕の意味である
と考える。要は、 k_1 が一定だから、一般的利潤率の下落によって産業利潤が減少した、というだけのことである。

(195) T. ③, 57ページ。

(196) 同上、58ページ。

(197) T. ②, 56ページ。

(198) 同上。

- (199) T. ②, 65ページ。
- (200) T. ③, 55ページ。
- (201) 同 上。
- (202) T. ③, 47ページ。
- (203) T. ②, 61ページ。
- (204) 同上, 63ページ, 注(34)。
- (205) 同上, 62—3ページ。
- (206) 同上, 62ページ。
- (207) T. ③, 57ページ。
- (208) 同上。但し、鶴野氏の実際の叙述は、 $B > B + b$ となっているが、まぎらわしいので左辺の B を B_1 とかえて引用してある。以下の引用文においてもすべてそのようにかえてあるのをご注意いただきたい。
- (209) T. ②, 56ページ。
- (210) T. ⑤, 95ページ。
- (211) 同 上。
- (212) 同 上。
- (213) 前掲拙稿「流通と価値創造」75—6ページ, 注 54) 参照。
- (214) T. ②, 60ページ。傍点—但馬。
- (215) T. ③, 62ページ。
- (216) 同上, 59ページ。
- (217) 鶴野氏は次のようなコメントをされている。「 $B_1 > B + b + \frac{b}{p}$ の場合, b を投下する場合としない場合の利潤率は異なるのであって, 当然 b を投下する場合の方が高い。だが, この範式において基礎となっている利潤率 p' は, b を投下する場合のものである」(T. ③, 59—60ページ), と。鶴野氏は, マルクスが〔後半・Ⅱ部分〕で利潤率を一定の10%に固定させていることからこのようなコメントをなされたのであろうが, 本稿(3)93—4ページで述べたようにそうする必要は全くないのである。
- (218) T. ③, 72ページ。
- (219) 同上, 66ページ。

IV. 山口重克氏の見解に対する批判

本章は, 山口重克氏の見解をとりあげる。まず, 山口氏の一般的利潤率計算式についての考えをみてみよう。

山口氏は、Y. ④〔Y. ④とは、本稿(1)4ページ注(5)で示しておいた同氏による「商業資本論と競争論(1)」を指す。以下、氏の他の4稿についても同様の表示でもって示すことにする〕において、マルクスが定義式を採用している箇所は、「ローゼンベルグによって訂正を提起された有名な例解……にみられるような……混乱した叙述⁽²²⁰⁾」において部分的にみられるのみであって、「流通費用についてマルクスは、基本的には、……産業資本のもとで生産される剰余価値ないし利潤を削減する性質のものである、と理解しているとみてよいであろう⁽²²¹⁾」、といわれる。つまり、山口氏は、マルクスにあっては修正式を採用している箇所が多く、〔部分⑥〕のように定義式を採用している箇所は、むしろ例外的だ、と考えられているのである。

山口氏が修正式採用の例証として二度にわたって引用されている箇所(次の引用文の下線部分)があるので、それについて検討してみよう。

「いま、彼自身の商人である産業資本家が、流通内にある彼の生産物が貨幣に再転化される前に新たな商品を買うための追加資本(生産継続準備金B。…但馬)のほかに、さらに資本(事務所費や商業労働者の賃金)を、彼の商品資本の価値の実現のために、すなわち流通過程のために、前貸ししたとすれば、これらのものは、追加資本を形成するには違いないが、剰余価値を形成するのではない。それらは、商品の価値のうちから補填されねばならない。なぜならば denn, これらの商品の価値の一部分は、再びこれらの流通費に換えられねばならないからである。しかし、これによつては、何らの追加的剰余価値も形成されない。社会の総資本について言えば、このことは事実上次のことに帰着する。すなわち、総資本の一部が、価値増殖過程には関与しない副次的諸操作のために必要とされるということ、そして、社会的資本のこの部分が、たえずこれらの目的のために再生産されねばならないということ、これである⁽²²²⁾」。

長々と引用させていただいたのには訳がある。下線部分の意味を知るためには、denn 以降の文章を見落すことができないからである。

まず、この引用文全体が産業資本が自らの商人である場合のもの(自立化以

前の叙述) であることは明白であるが、このことはさして問題にする必要はない。

一見してわかるように、下線部分における「商品の価値」とは「商品資本の販売価格」という意味である。そのことは、同じ第17章の中の次の叙述と対比してみればより一層はっきりとするであろう。

「K……は、たえず商品の価格のうちから補填されねばならず、または、同じことであるが、商品中のこれに相当する一部分が、この形態でたえず支出されねばならず、——社会の総資本に着目すれば——この形態でたえず再生産されねばならない⁽²²³⁾」。これは、商業資本自立化以後の叙述で $B > 0$, $K > 0$, $b = 0$ の場合のものであるが、要するにここで言われていることは、転売商品の販売価格が補填価格 K を支払うに足りるものでなければならず、販売価格の一部分は再び商業費用 K として使用され、このことを社会的に見れば「不変資本」が現物形態でたえず再生産されていなければならない、ということである。これは先の引用文とほとんど同一内容である。この叙述が先の引用文と異なるのは、先の引用文では、 K_0 , b_0 および「現物形態としての事務所費 = 不変資本」、
「現物形態としての商業労働力 = 可変資本」が問題とされていたのに対し、ここでは商業賃労働者の存在が捨象されていることだけである。又、先の引用文の「商品の価値」が、ここでは「商品の価格」に変わっている。

以上のことから考えて、下線部分での「商品の価値」は、「商品の販売価格」と読み替えられるのがもっとも妥当である。

したがって、山口氏が、この下線部分を根拠として、マルクスによる修正式採用を結論されることは、誤りであると言わねばならない。あるいは、この叙述だけでは修正式とも定義式とも判断がつかかねる、とでも言うておこう。

次に、おそらく修正式を自明の前提として〔部分 x 〕の b 特有の「困難」な問題を読んでおられると思われる山口氏が、果して適切に解説なされているかどうかについてみてみよう。

〈表XIV〉のチェック・リストのうち、①、②については、全く触れておられ

ず、又、⑦、⑧についても、氏自身、「(マルクスが…但馬) 物的取引費の……補填と利潤取得の問題にはどうして困難がないと考えているのか、かならずしもはっきりはしない⁽²²⁴⁾」⁽²²⁴⁾、と言われているように説得的な解説をされておらず、したがってそれに対する解答はみられない。

そこで、鶴野氏の場合と同様に、以下では $K=0$ の場合に限って考察を進めることにする。

山口氏は、Y. ②において、〈表XIV〉のチェック・リスト③についてのマルクスの叙述を引用された後で次のように言われる。

「(マルクスは…但馬) 商業資本の大規模化と、したがって商業賃労働者の使用の必然性とを、さらに産業資本の側と商業資本の側の両方の事情からより立入って考察しつつ、全体として、商業労働者への支出が資本に算入される必然性を、商業資本の「独立化の利益」つまり商業資本の独立化の根拠との関連で、いわば商業資本の独自の機能、本来の多数回転の媒介という「本質」にそくして解決しようとするのである。このように「商業資本の本質」を見直すことによって、商業労働者への支出を前貸資本に算入することが「商業資本の本質と矛盾するかに見えた」問題が片付けば、あとは単なる量的限界の問題が残るだけであって、つづいてマルクスが述べているように⁽²²⁵⁾、 $B_1 > B + b$ という「不等式的関係が成立するかぎり、その「小である」縮小の程度によって、商業労働者への支出は必然的となるであろう⁽²²⁶⁾」⁽²²⁶⁾、と山口氏は言われる。

では、 $B_1 > B + b$ とは何であるのか？ 山口氏いわく、「マルクスがここで問題にしているのは、いわば当初の流通費用の縮小による「当初のB」の縮小、つまり商業資本の買取価格の縮小によって、「総商人資本」が「縮小」する問題なのである⁽²²⁷⁾」⁽²²⁷⁾、と。しかし、この山口氏のコメントはおかしい。何故ならば、 B_1 とは、「 $b=0$ の場合の商品買取資本量」であると同時に、その場合の総商業資本量であり、つまり、「当初の流通費用」は0だからである（〈表XV〉参照）。

それはともかくとして、さらに山口氏の言を聞こう。

「 b は、その独自の機能によって、「当初のB」を縮小しているものであり、

bの追加が産業資本の商業資本にたいする販売価格を低下せしめているかぎりにおいて、bは資本化(補填され、かつ利潤を取得)しうる根拠を得ている⁽²²⁸⁾。

この山口氏のコメントを正確に理解するために諸条件を明示しておこう。

まず、 $B_1 > B + b$ という不等式が、「 $b = 0$ の多数の小商人」が流通過程を担当すれば「同じ商品資本を回転させるために、より大きな商人資本が必要とされる⁽²²⁹⁾」ということを示すとともに、「 $b > 0$ の少数の大商人」が流通過程を担当すれば、「同量の商品が現実機能するより少額の商人資本をもって回転させられる⁽²³⁰⁾」ということをも示していることは明らかである。そして、商品の販売価格(ΣV)は、転売商品の量が一定(総価値一定)だから、 $b = 0$ の場合も、 $b > 0$ の場合も同一であり、総価値に等しい。山口氏は、このように考えておられるに違いない。したがって、氏は、次のようになされているはずである。

1). $b = 0$ の場合

$$\Sigma V = B_1 + B_1 p_1'$$

2). $b > 0$ の場合

$$\Sigma V = B + (B + b) p' + b$$

この2)の場合に注目しよう。 ΣV は一定なのだから、b投下によって、 $(\Sigma V - B) = (B + b) p' + b$ が成立する値にまでBを低下させることができれば、「bの補填も、それにたいする利潤の取得も可能⁽²³¹⁾」となり、「それは資本前貸の対象に当然なりうる⁽²³²⁾」。おそらく、山口氏はこのように考えられたのであろう。

もし、マルクスの「困難」が、上のような「量的な条件を確定する問題⁽²³³⁾」にすぎないのであれば、山口氏の言われるように「とくに問題となるような「困難」はない⁽²³⁴⁾」、と結論しても良いだろう。

しかし、一寸待っていただきたい!

もし総価値一定、 $b = 0$ の場合の総商業資本 $= B_1$ 、 $b > 0$ の場合の総商業資本 $= B + b$ 、総商業価格は、いずれの場合にも総価値に等しい、ということが仮定されるなら、本稿〈表XV〉のような定式化しかないはずである。

前ページの1), 2) を〈表XV〉にそくしてもう一度示してみよう。

$$1). \Sigma V = (k_1 + m_1) = B_1 + B_1 p_1'$$

$$2). \Sigma V = (k_1 + m_1) = B + (B + b)p' + b$$

こういうことであろう。つまり、山口氏は、暗黙の内に $n_1 = n = 1$ と仮定されているわけである。

$n_1 = 1$ ということは $B_1 = k_1(1 + p_1')$ ということであり、同様に、 $n = 1$ は $B = k_1(1 + p')$ ということである。前提により、 $B_1 > B \therefore k_1(1 + p_1') > k_1(1 + p')$ したがって $p_1' > p'$ 。

このことは何を意味するか？ それは、山口氏の主張をつきつめていけば、「産業資本から商業資本への販売価格を押しさげること」⁽²³⁵⁾が、産業資本にとって「利潤率に不利をもたらすような価格」⁽²³⁶⁾を生ぜしめることに帰着する、ということである。これでは、「商業資本が流通費用の支出を肩代わりすることによる産業資本にとっての利潤率の増進効果」⁽²³⁷⁾はなく、それ故 b 投下の必然性もないことになるのである。

では、何故こんなことになったかと言えば、筆者が本稿(2)42ページで証明した次の命題を山口氏が理解されておられなかったからである。すなわち、「総産業資本 k_1 一定で総商業資本の量のみが変化する仮定の下では、総商業資本量の大小にかかわらず商業資本の回転数を1と仮定することはできない」。つまり、1回転あたりの購買価格と総購買価格との違いを理解されていなかったのである。

いま〈表XV〉で常に $p_1' < p'$ が成立しているとしよう。そのとき、 $B_1 > \frac{m_1 B + (k_1 + m_1)b}{m_1 - b} > (B + b)$ である。 $\therefore B_1 > B$ 。ところで、 $p_1' < p'$ より、 $k_1(1 + p_1') < k_1(1 + p')$ したがって $n_1 < n$ 。

これを並列させてみよう。

- | | |
|---------------|-------------------------------|
| ・ 総購買価格 | $k_1(1 + p_1') < k_1(1 + p')$ |
| ・ 1回転あたりの購買価格 | $B_1 > B$ |
| ・ 商業資本の回転数 | $n_1 < n$ |

これからわかるように、回転数が異なる以上、同量の商品(同一価値の商品)についての購買価格は常に総購買価格として表示しなければならないのである。したがって、「産業資本の商業資本にたいする販売価格」は b の投下によって低下するのでなく「上昇」しなければならないのである(総購買価格と1回転あたりの購買価格とでは、不等号の向きが異なることに注意!)

山口氏は、おそらく、販売価格マイナス購買価格の差額が b を追加した場合の方が大きくなれば、その大きくなった増加分を $b+bp'$ のための価格成分に充てることができる、その水準をもたらす b の数学的条件を求めることは、たやすいことである、と考えられたのであろう。しかし、これは回転の問題を無視(つまり、 $n_1=n=1$ とすること)されたからそのようになったのである。

結局、山口氏は、マルクスの示した $B_1 > B+b$ から $B_1 > B$ のみを読みとられたので、それが〈表Ⅶ〉における $p_1' < p'$ のための数学的条件式であることを理解されなかったのである。それ故に、 p' が定義式であれば発生する〈表Ⅳ〉の⑤、⑥の問題も、修正式を自明の前提とされる山口氏には、 $(B+b)p'+b$ を差額分によって償いうるような $B_1 > B$ によって「マルクスが提起したさしあたりの「困難」は、一応解決されたかに見える」⁽²³⁸⁾ のだから、それが提出される段になると「マルクスが……改めて提起する「困難」⁽²³⁹⁾ としか映らないことになるのである。

特に、山口氏にとって、「利潤価格は困難ではなく、補填価格が困難だ」とする〈表Ⅳ〉の⑤、⑥の展開は、全く何のことかおわかりにならないであろう。だから、改めて提起された問題についても量的次元で解決しうるものと考えられ、「とくに問題となるような「困難」はない⁽²⁴⁰⁾」とされるのである。

このような単なる差額の問題としてのみ考えられる山口氏であるから、マルクスにとって「資本支出の必然性さえ示せば、あとは純粋の流通費用一般の問題に帰着するというわけであろう⁽²⁴¹⁾」という、いわゆる流通費用資本化の問題の中での処理に落着せざるをえなくなるのである。

しかし、〔部分 x 〕における b 特有の「困難」は「流通費用一般」についての

ものでないことはこれまでの吟味で明らかである。

山口氏は何よりもまず筆者が〈表Ⅷ〉で示しておいたような、「困難」・非「困難」を分かち原則命題に相当するものを発見することからお始めになることである。そうすれば、b特有の「困難」が、「競争論的観点をもっと徹底的に導入しなければ解決しえないような難問⁽²⁴²⁾」とは無縁のものであることがわかりいただけると筆者は信ずるものである。

例えば、山口氏は、本稿〈表Ⅳ〉のチェック・リスト①でも引用されていた文章に対して次のような解説をされている。「マルクスは、商業賃労働者に関する困難な問題として、価値創造労働ではない商業労働を行なう労働力の購入に投ぜられる可変資本は前貸商人資本に加算されるべきかどうか、という問題を提起⁽²⁴³⁾する」。

この場合、山口氏は、原文における、「商人自身の労働時間と労働は、価値創造労働ではないのだから (da), そこで、彼が……」(傍点…但馬) という $b=0$ の場合と $b>0$ の場合との対比を見落されている。そのため、本稿(2)〈表Ⅷ〉に記しておいた第1の「困難」の原則命題に相当するものが存在する事実に気付かれなかったのである。

また、山口氏は、別の箇所でも、例えば〔部分⑦〕〔後半・I部分〕の第8パラグラフでの「商業資本の本質」を説明している叙述〔本稿(2)50ページで注(99)を付して引用されている〕を引用された後で、次のような解説をされている。「商業資本は、資本家自らが商業労働を行うにせよ、補助労働者を使用するにせよ、……商業資本の機能に必然的な、しかし何らの価値をも作り出さない商業労働によって、はじめて、資本として社会的総利潤の中から商業利潤を取得⁽²⁴⁴⁾する」。

これなども、原文における、「一資本家がこれらの労働をなすかぎりにおいてのみ (nur), この資本は総利潤からその配当を引出す」(傍点…但馬) という「 $b=0$ の場合においてのみ (nur)」を見落されているがために、氏は、その叙述に含まれている、〈表Ⅷ〉の第2の「困難」の原則命題の摘出に失敗なされているのである(ついでながら、前述のように、〔後半・I部分〕第8パラグラフ

には、第1の「困難」の原則命題に相当するものも含まれている。

以上2つの例にみられるように、山口氏は、〔部分 x 〕のみにみられる $b=0$ の場合（商人自身が労働する場合）の持つ特殊の意味合いを見過ごしておられるのである。そのために、マルクスによる $B_1 > B + b$ なる不等式関係の表示が、両場合における「不変資本」としての商業費用捨象を前提した上での、 $b=0$ の場合（商業賃労働者を雇用しない小規模営業の多数の小商人が流通過程を担当する場合）の総商業資本 B_1 （商品買取資本）の大きさと、 $b > 0$ の場合（商業賃労働者を雇用する大規模営業の少数の大商人が流通過程を担当する場合）の総商業資本 $B + b$ （商品買取資本 + 可変資本としての商業費用）の大きさととの大小関係を示すものである、という事実すら氏にあっては不透明となるのである。また、氏にあっては、 B_1 （マルクスの言葉で言えば、「当初の B 一般」）を「産業資本の流通資本⁽²⁴⁵⁾」と同一視しているふしすら見られる。

結局、上でみたように、山口氏の場合、問題を構成する諸条件（数学的条件を含めて）の剔抉にほとんど成功されていないように思われる。氏による『資本論』の解説に整合性がみられないのはそのためであろう。

〔注〕

(220) Y. ④, 10ページ。

(221) 同 上。

(222) K., III, S. 302-3; 岩(内)458-9ページ。下線・傍点-但馬。

(223) 同上, S. 307; 466ページ。傍点-但馬。

(224) Y. ④, 10ページ。

(225) Y. ②, 84ページ。

(226) 同 上。

(227) Y. ②, 86ページ。

(228) 同上, 85ページ。

(229) K., III, S. 306; 岩(内)465ページ。

(230) 同上, S. 322; 488ページ。

(231) Y. ②, 84ページ。

(232) 同 上。

- (233) 同上, 85ページ。
(234) 同上。
(235) Y. ⑤, 264ページ。
(236) Y. ④, 17ページ。
(237) Y. ⑤, 264ページ。
(238) Y. ②, 84—5ページ。
(239) 同上, 85ページ。
(240) 同上。
(241) Y. ⑤, 252ページ。
(242) Y. ④, 3ページ。傍点—但馬。
(243) Y. ③, 139ページ。下線—但馬。
(244) Y. ②, 87ページ。下線—但馬。
(245) 同上, 85ページ。

V. おわりに

我々にとって厳に戒むべきは、『資本論』の叙述を綿密に検討することなしに安易に既成の図式に依拠することである。マルクスの提起したb特有の「困難」な問題についても、それが「流通費用の資本化の問題」であるとか、或いは「本質論と現象論（均衡論と競争論）の問題」であるとかの、一見もっともらしい装いを凝らした図式が横行している。

しかし、それらの図式でもって、例えば本稿〈表XIV〉のチェック・リストに対して整合的な解答を示しうるであろうか？

それがなしえたとき、はじめてその図式を標榜する。このような態度を研究者のそれぞれが貫けば、消え去るべき先入見はおのずから我々の手を離れていることであろう。

(附記) マルクスの原典からの引用は必ずしも訳書に従っていない。